

8 国会関係日誌 (10.12.15~11.8.13)

【第144回国会(臨時会)閉会后】

- 10.12.15(火) ○金融再生委員会発足、初代委員長に柳沢伯夫金融再生担当相就任
○東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議開幕(～16日 ハノイ)
- 16(水) ○小渕総理、ASEAN加盟9カ国首脳と会談(ハノイ)
- 17(木) ○米英両国、イラクのバグダッド等の軍事・治安施設に対し空爆開始(19日、米英両国は攻撃終了を発表)
○政府・自民党・全中の三者協議で平成11年4月からの米の輸入関税化決定
- 18(金) ○参農水委(米の関税化について質疑)
○衆農水委(米の関税化について質疑)
- 19(土) ○自自連立政権協議、小渕総理と小沢自由党党首が合意(閣僚数18に削減等)
- 22(火) ○政府、情報収集衛星の導入について閣議決定
11. 1. 1(金) ○欧州連合(EU)加盟11カ国による単一通貨「ユーロ」始動
- 6(水) ○自民、自由両党、衆議院比例代表の定数50削減を合意
○小渕総理、欧州訪問に出発(～13日 フランス、イタリア、パチカン、ドイツ)
- 8(金) ○政府、第145回国会(常会)の1月19日召集を閣議決定
○第7回アジア・太平洋議員フォーラム(APPF)総会開幕(～14日 リマ)
- 12(火) ○中島洋次郎衆議院議員辞職
- 13(水) ○自自連立協議最終決定
○小渕総理・シュレーダー独首相、日独首脳会談(ボン)
- 14(木) ○自民党と自由党の連立内閣発足(自由党野田幹事長入閣)
- 15(金) ○アジア欧州会議(ASEM)蔵相会議(～16日 フランクフルト)
- 18(月) ○民主党、党首(代表)選挙の結果、菅直人代表を再選

【第145回国会(常会)】

11. 1. 19(火) ○第145回国会(常会)召集
○開会式
○参本会議(議席の指定、5特別委員会の設置等)(政府4演説)
○衆本会議(議席の指定、7特別委員会の設置等)(政府4演説)
○海野徹議員、「参議院の会」を退会、「民主党・新緑風会」へ入会
○政府、平成11年度総予算を閣議決定、国会提出
- 20(水) ○衆本会議(代表質問 羽田孜君、森喜朗君、神崎武法君)
- 21(木) ○参本会議(代表質問 本岡昭次君、井上裕君)
○衆本会議(代表質問 横路孝弘君、中井洽君、不破哲三君、土井たか子君)
- 22(金) ○参本会議(代表質問 浜四津敏子君、筆坂秀世君、梶原敬義君、扇千景君、椎名素夫君、峰崎直樹君、吉川芳男君)
○参予算委(平成11年度総予算趣旨説明)
○衆予算委(平成11年度総予算提案理由説明)
- 25(月) ○衆予算委(総括質疑 ～2月1日)
- 26(火) ○中央省庁等改革推進本部、中央省庁等改革大綱決定
2. 2(火) ○衆予算委(一般質疑 ～5日)
- 5(金) ○新日韓漁業協定実務者協議が合意(ソウル)
- 9(火) ○衆本会議(平成11年度地方財政計画についての報告)
○衆予算委公聴会(～10日)
- 10(水) ○参本会議(平成9年度決算概要報告、坂野重信君、井上吉夫君、立木洋君)

の永年在職表彰)

- 12(金) ○ 衆予算委 (金融、財政、景気対策について集中審議)
 - 衆内閣委 (情報公開法案修正議決)
- 13(土) ○ クリントン米大統領に無罪の評決
- 15(月) ○ 衆予算委 (安保・外交問題について集中審議)
- 16(火) ○ 衆本会議 (情報公開法案修正議決、日米防衛協力のための指針に関する特別委員会設置)
 - 衆予算委 (行革・経済対策等、安保・外交について集中審議)
- 17(水) ○ 衆予算分科会 (~18日)
- 18(木) ○ 衆予算委 (締めくくり総括質疑)
- 19(金) ○ 衆本会議 (平成11年度総予算可決)
 - 衆予算委 (締めくくり総括質疑、平成11年度総予算可決)
- 20(土) ○ G7 (先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議) 開幕 (~21日 ポン)
- 22(月) ○ 参予算委 (平成11年度総予算総括質疑 ~3月2日)
- 25(木) ○ 衆予算委 (日債銀問題について参考人質疑)
- 26(金) ○ 経済戦略会議、最終答申「日本経済再生への戦略」を小淵総理に提出
- 28(日) ○ 臓器移植法施行後初の脳死判定、臓器移植実施
- 3. 3(水) ○ 参予算委 (財政金融・景気・雇用について集中審議)
- 4(木) ○ 衆本会議 (主要食糧需給安定法改正案趣旨説明)
 - 参予算委公聴会
- 5(金) ○ 参本会議 (情報公開法案趣旨説明)
 - 参予算委 (一般質疑)
- 8(月) ○ 参本会議 (平成11年度地方財政計画についての報告)
 - 参予算委 (外交・防衛について集中審議)
 - 中村正三郎法相が辞任、後任に陣内孝雄参議院議員
- 9(火) ○ 衆本会議 (中小企業経営革新支援法案及び中小企業総合事業団法案の両案趣旨説明)
 - 参予算委 (日債銀問題について参考人質疑)
- 10(水) ○ 参本会議 (ものづくり基盤技術振興基本法案の趣旨説明、可決)
 - 参予算委 (教育・環境・福祉について集中審議)
 - 衆商工委 (中小企業経営革新支援法案及び中小企業総合事業団法案の両案可決)
- 11(木) ○ 衆本会議 (中小企業経営革新支援法案及び中小企業総合事業団法案の両案可決)
 - 参予算委 (一般質疑)
- 12(金) ○ 平成11年度総予算委嘱審査 (~16日)
 - 衆本会議 (ものづくり基盤技術振興基本法案成立、日米ガイドライン関連3案件趣旨説明)
 - 衆商工委 (ものづくり基盤技術振興基本法案可決)
 - 金融再生委員会、大手等15行に総額約7兆4,592億円の資本注入を承認
- 14(日) ○ ハンガリー共和国国民議会議長一行来日 (参議院議長招待 ~20日)
- 15(月) ○ 参本会議 (中小企業経営革新支援法案及び中小企業総合事業団法案の両案趣旨説明)
- 16(火) ○ 参予算委 (締めくくり総括質疑)
 - 衆農水委 (主要食糧需給安定法改正案可決)
 - ニューヨーク株式市場、史上初の1万ドル台を突破
- 17(水) ○ 参本会議 (平成11年度総予算否決)
 - 参予算委 (締めくくり総括質疑、平成11年度総予算否決)
 - 衆本会議 (主要食糧需給安定法改正案可決)
 - 平成11年度一般会計予算外2件両院協議会 (両院の意見が一致せず、衆議

- 院の議決が国会の議決となる)
- 18(木) ○ 参農水委 (畜産物価格等に関する決議)
 - 衆農水委 (畜産物価格等に関する件について決議)
 - 19(金) ○ 衆本会議 (不正競争防止法改正案及び訪問販売法・割賦販売法改正案の両案可決)
 - 衆商工委 (不正競争防止法改正案及び訪問販売法・割賦販売法改正案の両案可決)
 - 小淵総理、韓国訪問 (～21日)
 - 20(土) ○ 小淵総理、金大中韓国大統領と首脳会談 (ソウル)
 - 23(火) ○ 衆本会議 (司法制度改革審議会設置法案趣旨説明)
 - 参経産委 (中小企業経営革新支援法案及び中小企業総合事業団法案の両案の可決)
 - 能登半島沖に2隻の不審船発見、海上保安庁の巡視艇が追跡
 - 24(水) ○ 参本会議 (主要食糧需給安定法改正案、不正競争防止法改正案及び訪問販売法・割賦販売法改正案3案の趣旨説明)
 - 政府、能登半島沖の2隻の不審船に対し海上自衛隊による初の海上警備行動発動
 - 25(木) ○ 北大西洋条約機構 (NATO) 軍、コソボ自治州紛争でユーゴスラビアに対して空爆開始
 - 28(日) ○ アジア欧州会議 (ASEM) 第2回外相会議 (～29日 ベルリン)
 - 30(火) ○ 衆本会議 (特定化学物質管理促進法案趣旨説明)
 - 参農水委 (主要食糧需給安定法改正案可決)
 - 31(水) ○ 参本会議 (主要食糧需給安定法改正案成立)
 - 4. 10(土) ○ 第101回列国議会同盟 (IPU) 会議開幕 (～16日 ブリュッセル)
 - 11(日) ○ 第14回統一地方選挙の12都道府県知事選挙投開票、東京都知事に石原慎太郎氏が当選
 - 12(月) ○ 参本会議 (男女共同参画社会基本法案趣旨説明)
 - 13(火) ○ 衆本会議 (住民基本台帳法改正案趣旨説明)
 - 14(水) ○ 参本会議 (外国人登録法改正案趣旨説明)
 - 衆指針特委地方公聴会 (函館市、福井市、福岡市)
 - 15(木) ○ 衆本会議 (労働者派遣法改正案趣旨説明)
 - 参経産委 (不正競争防止法改正案及び訪問販売法・割賦販売法改正案の両案可決)
 - 16(金) ○ 参本会議 (不正競争防止法改正案及び訪問販売法・割賦販売法改正案の両案成立)
 - 21(水) ○ 参国際問題調査会 (朝鮮半島情勢、コソボ問題について参考人質疑)
 - 衆法務委 (司法制度改革審議会設置法案修正議決)
 - 衆指針特委公聴会
 - 22(木) ○ 衆本会議 (司法制度改革審議会設置法案修正議決)
 - 23(金) ○ 参議院の将来像を考える有識者懇談会 (議長の私的諮問機関、第1回)
 - 26(月) ○ 参本会議 (日米防衛協力のための指針に関する特別委員会設置)
 - 衆指針特委 (日米ガイドライン関連3案件締めくくり総括質疑、改正協定の締結について承認を求めるの件承認、周辺事態安全確保法案修正議決、自衛隊法改正案可決)
 - G7 (先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議) 共同声明発表 (ワシントン)
 - 27(火) ○ 衆本会議 (日米ガイドライン関連3案件のうち改正協定の締結について承認を求めるの件承認、周辺事態安全確保法案修正議決、自衛隊法改正案可決)
 - 参総務委 (情報公開法案修正議決)
 - 参法務委 (児童買春禁止法案可決)

- 28(水) ○ 参本会議 (日米ガイドライン関連3案件趣旨説明、国立公文書館法案及び児童買春禁止法案可決、情報公開法案修正議決)
- 29(木) ○ 斎藤議長、中国訪問 (～5月5日)
 - 小淵総理、米国公式訪問 (～5月5日)
- 30(金) ○ 斎藤議長、朱鎔基首相と会談 (北京)
- 5. 3(月) ○ 小淵総理・クリントン米大統領、日米首脳会談 (ワシントン)
 - 7(金) ○ 参本会議 (小淵総理の米国公式訪問報告)
 - 衆本会議 (参の情報公開法案修正に同意、成立、食料・農業・農村基本法案趣旨説明、小淵総理の米国公式訪問報告)
 - 10(月) ○ 参本会議 (司法制度改革審議会設置法案趣旨説明)
 - 13(木) ○ 衆本会議 (地方分権推進一括法案趣旨説明)
 - 14(金) ○ 岩瀬良三議員、「自由民主党」へ入会
 - 衆法務委 (児童買春禁止法案可決)
 - 15(土) ○ アジア太平洋経済協力会議 (A P E C) 蔵相会議 (～16日 マレーシア)
 - 18(火) ○ 衆本会議 (児童買春禁止法成立、中央省庁改革関連17法案趣旨説明)
 - 参指針特委公聴会
 - 19(水) ○ 参指針特委地方公聴会 (那覇市)
 - 衆労働委 (労働者派遣法改正案修正議決)
 - 20(木) ○ 参法務委 (外国人登録法改正案修正議決)
 - 21(金) ○ 参本会議 (外国人登録法改正案及び男女共同参画社会基本法案の両案修正議決)
 - 衆本会議 (労働者派遣法改正案及び特定化学物質管理促進法案の両案修正議決)
 - 参総務委 (男女共同参画社会基本法案修正議決)
 - 衆商工委 (特定化学物質管理促進法案修正議決)
 - 24(月) ○ 参本会議 (日米ガイドライン関連3案件のうち改正協定の締結について承認を求めるの件承認、周辺事態安全確保法案及び自衛隊法改正案の両案成立、労働者派遣法改正案趣旨説明)
 - 参指針特委 (日米ガイドライン関連3案件のうち改正協定の締結について承認を求めるの件承認、周辺事態安全確保法案及び自衛隊法改正案の両案可決)
 - 26(水) ○ 参本会議 (特定化学物質管理促進法案趣旨説明)
 - 27(木) ○ 参法務委 (司法制度改革審議会設置法案可決)
 - 28(金) ○ 衆本会議 (K E D O資金拠出協定趣旨説明)
 - 衆法務委 (組織犯罪対策関連3法案のうち通信傍受法案等2法案修正議決、刑訴法改正案可決)
 - 衆行革特委 (地方分権推進一括法案及び中央省庁改革関連17法案について参考人質疑)
 - 30(日) ○ オーストラリア連邦議会議員団訪日 (衆参両院議長招待 ～6月5日)
 - 6. 1(火) ○ 衆本会議 (組織犯罪対策関連3法案のうち通信傍受法案等2法案修正議決、刑訴法改正案可決)
 - 2(水) ○ 参本会議 (司法制度改革審議会設置法案成立)
 - 衆外務委 (K E D O資金拠出協定承認)
 - 衆農水委 (食料・農業・農村基本法案修正議決)
 - 3(木) ○ 衆本会議 (食料・農業・農村基本法案修正議決、男女共同参画社会基本法案趣旨説明、K E D O資金拠出協定承認)
 - 4(金) ○ 参本会議 (食料・農業・農村基本法案趣旨説明)
 - 7(月) ○ 参本会議 (K E D O資金拠出協定趣旨説明)
 - 衆行革特委公聴会
 - 8(火) ○ 衆行革特委地方公聴会 (仙台市、津市)

- 経企庁、6月の月例経済報告で景気判断を「下げ止まり、おおむね横ばいで推移している」と上方修正
- 9(水) ○参本会議 (組織犯罪対策関連3法案趣旨説明)
 - 衆行革特委 (中央省庁改革関連17法案可決)
- 10(木) ○衆本会議 (中央省庁改革関連17法案可決)
 - 衆行革特委 (地方分権推進一括法案修正議決)
 - 経企庁、1-3月期GDPが前期比1.9% (年率7.9%) 増と発表
 - 東京地検、決算粉飾事件で長銀元頭取ら3名逮捕
 - NATO、ユーゴスラビア連邦への空爆停止を宣言
- 11(金) ○参本会議 (中央省庁改革関連17法案趣旨説明)
 - 衆本会議 (地方分権推進一括法案修正議決)
 - 衆内閣委 (男女共同参画社会基本法案可決)
 - 衆地行委 (住民基本台帳法改正案修正議決)
- 14(月) ○参本会議 (地方分権推進一括法案趣旨説明)
- 15(火) ○衆本会議 (住民基本台帳法改正案修正議決、男女共同参画社会基本法案及び国立公文書館法案の両案成立)
 - 参農水委地方公聴会 (仙台市、福岡市)
 - 衆内閣委 (国立公文書館法案可決)
- 17(木) ○衆本会議 (会期を8月13日まで57日間延長するの件を可決)
 - 小淵総理、ケルン・サミット、欧州歴訪へ出発 (~24日)
- 18(金) ○第25回主要国首脳会議 (ケルン・サミット) 開幕 (~20日 ケルン)
 - 小淵総理、クリントン米大統領等各国首脳と首脳会談 (ケルン)
- 24(木) ○衆本会議 (小淵総理の第25回主要国首脳会議出席、日・欧州連合定期首脳協議、日・英首脳会談及び日・北欧首脳会談等に関する報告)
- 25(金) ○参本会議 (小淵総理の第25回主要国首脳会議出席、日・欧州連合定期首脳協議、日・英首脳会談及び日・北欧首脳会談等に関する報告)
- 28(月) ○参本会議 (住民基本台帳法改正案趣旨説明)
- 29(火) ○衆本会議 (国旗・国歌法案趣旨説明)
 - 参労社委 (労働者派遣法改正案可決)
 - 参外防委 (KEDO資金拠出協定承認)
- 30(水) ○参本会議 (KEDO資金拠出協定承認、労働者派遣法改正案成立)
- 7. 1(木) ○参行税特委 (地方分権推進一括法案及び中央省庁改革関連17法案について参考人質疑)
- 2(金) ○参災害特委 (平成11年度梅雨前線豪雨による災害についての報告)
- 5(月) ○参行税特委公聴会
- 6(火) ○衆本会議 (国会法改正案可決、衆議院憲法調査会規程案成立)
 - 参農水委公聴会
 - 参国環委 (特定化学物質管理促進法案可決)
 - 参行税特委地方公聴会 (大阪市、横浜市)
- 7(水) ○参本会議 (ダイオキシン類対策特措法案可決、特定化学物質管理促進法案成立)
- 8(木) ○参本会議 (地方分権推進一括法案及び中央省庁改革関連17法案成立)
 - 参農水委 (食料・農業・農村基本法案可決)
 - 参行税特委 (地方分権推進一括法案及び中央省庁改革関連17法案可決)
 - 政府、平成11年度補正予算を閣議決定、国会へ提出
 - 小淵総理、中国、モンゴルを訪問 (~11日)
 - 政府、新経済10カ年計画「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」を閣議決定
- 9(金) ○衆環境委 (ダイオキシン類対策特措法案可決)
 - 小淵総理、朱鎔基中国首相、江沢民国家主席、李鵬全人代常務委員長と会

談（北京）

- 12(月)○参本会議（財政演説、食料・農業・農村基本法案成立、食料・農業・農村基本政策に関する決議案可決）
 - 衆本会議（財政演説、ダイオキシン類対策特措法案成立）
 - 日本原電敦賀原発2号機で一次冷却水漏れ事故
- 13(火)○参本会議（財政演説に対する質疑）
 - 衆本会議（財政演説に対する質疑、国会審議活性化法案可決、衆議院規則改正案成立）
- 14(水)○東京地裁、中島洋次郎前衆議院議員に実刑判決
 - 山花貞夫衆議院議員（旧社会党委員長）死去
- 15(木)○衆本会議（平成11年度補正予算可決）
 - 衆予算委（平成11年度補正予算可決）
- 19(月)○参予算委（平成11年度補正予算可決）
- 21(水)○参本会議（平成11年度補正予算成立）
 - 衆内閣委（国旗・国歌法案可決）
 - 政府、第26回主要国首脳会議（平成12年7月予定）の沖縄県での開催を閣議決定
- 22(木)○衆本会議（国旗・国歌法案可決、産業活力再生特措法案趣旨説明）
- 23(金)○衆本会議（外国人登録法改正案趣旨説明）
 - 東京地検、決算粉飾事件で日債銀元会長ら6名逮捕
- 24(土)○公明党、臨時党大会で連立政権への参加を決定
- 26(月)○参本会議（国会法改正案修正議決、国会審議活性化法案、参議院規則改正案及び参議院憲法調査会規程案成立）
 - 参議運委（国会法改正案修正議決、国会審議活性化法案可決）
- 28(水)○参本会議（国旗及び国歌に関する特別委設置、国旗・国歌法案趣旨説明）
 - 衆商工委（産業活力再生特措法案可決）
- 29(木)○衆本会議（参の国会法改正案修正に同意、成立、産業活力再生特措法案可決）
- 30(金)○総務庁、6月の労働力調査で完全失業率4.9%
- 8. 2(月)○参本会議（産業活力再生特措法案趣旨説明）
 - 石川弘議員（自民・比例）死去
- 3(火)○参国旗・国歌特委（参考人質疑）
- 4(水)○参予算委（日債銀・長銀等金融問題について集中審議）
 - 参法務委公聴会
 - 参国旗・国歌特委地方公聴会（仙台市、名古屋市）
- 5(木)○参地警委地方公聴会（大宮市）
- 6(金)○参本会議（産業活力再生特措法案成立）
 - 参経産委（産業活力再生特措法案可決）
- 9(月)○参本会議（子ども読書年に関する決議案可決、国旗・国歌法案成立）
 - 参法務委（組織犯罪対策関連3法案可決）
 - 参国旗・国歌特委（国旗・国歌法案可決）
- 10(火)○衆本会議（子ども読書年に関する決議案可決）
- 12(木)○参本会議（組織犯罪対策関連3法案成立、住民基本台帳法改正案は地方行政・警察委員長による中間報告の後成立）
- 13(金)○参本会議（総務委員長等15委員長の辞任許可、議長は総務委員長等15委員長を指名、請願、会期末手続）
 - 衆本会議（外国人登録法改正案成立、請願、会期末手続）
 - 衆法務委（外国人登録法改正案可決）
 - 第145回国会（常会）終了